

1. 会社概要（基本情報）

会社名	インベストメントLab株式会社	
所在地	住所	東京都中央区日本橋兜町8番1号 FinGATE TERRACE 4F
	電話	03-5962-3421
	H P アドレス	https://www.investmentlab.co.jp/
代表者	代表取締役 宇根尚秀	
金融商品取引業登録番号	関東財務局長（金商）第3237号	
登録年月日	2021年3月19日	
協会会員番号	012-02931	
業務開始年月	2021年5月	
資本金	5,000万円	
受付窓口	代表 宇根尚秀 IR担当土井あかね	
電話	03-5962-3473	
E-mail アドレス	sales@investmentlab.co.jp	

2. 運用の特色（投資哲学、運用スタイル等）

会社概要

当社は「投資の力で持続可能な未来を創る」をビジョンとし本邦の成長企業のエコシステムの健全な発展と投資家への意義ある金融商品の提供を企図し、日本株の上場株ファンド事業と及び日本のレイターステージ以降のスタートアップに投資支援を行うベンチャーキャピタル事業の2つの事業を行う投資運用会社です。当該事業を介して資産運用立国という大きな目標の下で、本邦の資金循環に貢献していける独立系運用会社の一例になりたいと考えています。

2事業分野共に、本邦の成長企業を上場・非上場を問わず俯瞰しながら年間2,500社以上もの面談・デューデリジェンスを介し、ビジネスモデルの理解、成功失敗のパターンの把握、業界のトレンドを網羅的に把握し、投資の目利き及び経営支援に活かすことを収益の源泉とします。

上場株ファンドは年率15~20%程度の収益獲得を目指し類似ファンド比較でTop tierの実績をここまで上げています。ベンチャーキャピタルは期待リターン20%+を目指しこれまで課題解決型のスタートアップ10数社に出資し経験豊かな当社社内スタッフのみで経営支援活動をしております。会社全体で100億円超の運用資産があり中堅規模のファンドとなります。

運用の特色（上場株ファンド事業）：

- 上場日本株ヘッジファンド。市場中立型・絶対収益型（但し市場機会に応じて市場の方向性に関してもリスクテイクを行う）
- 投資対象・テーマを固定せず全テーマに取り組むジェネラルファンドであるが、内需・外需シクリカルのテーマを得意としセミマクロテーマを起点とし、バリュエーション・カタリストといった観点を重視して銘柄選定を実施。
- リターン・リスク目標：費用控除後リターン円建10~15%程度・シャープ比2以上
- シングルマネージャーモデル（PMである渡邊が銘柄選定、宇根がポートフォリオ構築とリスク管理）。PMと3人の専任アナリストが調査活動を実施、それを起点とした投資アイデアへ分散投資。
- 当ファンドの投資仮説は「4,000社ある日本の上場企業のうち証券会社の調査レポートが発行されているのは1,000社未満であることから、多くの上場会社は調査が行き届いておらず、これらの企業の事業モデルを理解して投資アイデアを探索すれば収益機会がある」ということ。日本の上場・非上場企業との年間約2,500回のミーティングやセルサイドアナリストとの年間約500回のミーティングを含めて、ベテランのPM・アナリストが愚直に調査活動を行い、超過リターン（ α ）を獲得する投資アイデアを発見し分散投資を行うことを収益の源泉とする。約300銘柄へ分散投資・レバレッジは約2倍、年率売買回転はグロスリスクに対して400~600%程。

運用の特色（VC事業）：

- 日本のレイター・グロースステージのスタートアップにリスクマネーの提供を行い財務・IR戦略などを中心に経営支援を行うベンチャーキャピタル。上場市場、特に中小型株企業を25年以上見つめてきたプレーヤーであり現在も上場株ファンドとしてIPO企業すべてに面談し現在のトレンド・市場を熟知している特長をスタートアップ企業に理解いただくことで年間約1,000に上るスタートアップ企業との面談をソーシング。その中から上場株ファンドでの実績から実証されている目利き能力で厳選して投資を行い、上場後をも見据えた経営支援を実施を行う。この事業活動を介してファンドとしての投資収益獲得と課題解決型の成長企業の育成を企図。
- 当社創業の理念に沿い社会課題を解決を企図した財やサービスを提供していかんとする本邦スタートアップ企業に出資。これまでの実績ではHRテック、脱炭素、BtoBSaaS、再生医療などのヘルスケア、フィンテック等の分野でターゲットファンドやCVCの形式で10数社に投資実績を積み上げてきた。目下ブラインドファンドのファンドレイズを実施中（2024年4月末現在）。
- リターン・リスク目標：費用控除後リターン円建20%以上を目指す。

3. 投資に関する意思決定プロセス

上場株ファンド事業:

事業会社に対するIR取材・投資デューデリジェンスを介した事業モデルの理解、成功・失敗事例の把握、業界の最新のトレンドや業況の把握する。リサーチ(PM・アナリストが分担して汗をかく調査活動)は年間2,500回程実施。収集した情報からPM（渡邊）が投資アイデアを生成。PM（渡邊）がその確信度の高さに応じてポジションサイズを仮決定しモデルポートフォリオを構築し、宇根が確認し承認を行う（300銘柄ほどの分散投資）。

VC事業：

当社特色を活かしながら、証券会社・各種カンファレンス・インキュベーションイベント等のネットワークを駆使しながら投資対象をソーシング、VC事業部長杉村を中心に投資対象のデューデリジェンスを段階に慎重に行う（ソーシングから案件通過率1~3%程）、投資委員会における合議制で投資対象を決定し、投資後は経営支援を行う。

4. 運用体制

上場株ファンド事業

投資チーム体制：

海邊 秀晴
(PM / Co-CIO)

宇根 尚秀
(Co-CIO)

銘柄選定
タイミングの執行

ポートフォリオ構築
リスクマネジメント

上田 幸枝
(Analyst)

梶本 周
(Analyst)

ミドル・バック体制：

木村 要介
<COO>

辻 芽衣
<Operations>

- オペレーション
- リスクモニタリング
- コンプライアンス
- ITサポート
- データマネジメント
- 取引管理

VC事業

投資チーム体制：

杉村(VC事業部長)

宇根 尚秀
(投資委員長)

銘柄ソーシング・
デューデリジェンス

投資意思決定・
最終判断

朝野照明
(Capitalist)

梶本 周
(Capitalist)

土井あかね
(IR/Capitalist)

上記以外にシニアアドバイザー
(金丸・今井・出馬・吉田)によるサポートあり

ミドル・バック体制：

木村 要介
<COO>

辻 芽衣
<Operations>



代表 CEO 宇根 尚秀 Naohide Une

2000	ゴールドマン・サックス証券エグゼクティブ部門新卒入社 デリバティブトレーディング部
2010	マネージング・ディレクター アジア全域の株式関連デリバティブトレーディングチームマネジメント
2015	ゆうちょ銀行入行執行役員・2018年同行常務執行役員
2019	IPインベストメント (ゆうちょ銀行子会社プライベートエクイティファンド・ベンチャーキャピタル) 最高執行責任者 (COO)
2020	当社を起業



ファウンディングパートナー
上場株ファンド事業部長 (Co-CIO) 渡邊 秀晴 Hideharu Watanabe

1997	大学卒業後外資系証券会社に新卒入社
2001	JPモルガン証券、日本株式営業部、ヴァイスプレジデント
2006	ゴールドマン・サックス証券入社
2009	同社マネージング・ディレクター・日本株式営業部長
2015	ドイツ証券入社、株式営業統括部長兼日本株式営業部長兼グローバル・プライム・ ファイナンス部長に昇任
2020	当社を起業



ファウンディングパートナー
VC事業部長 杉村 康晴 Yasuharu Sugimura

1998	野村證券新卒入社
2001	みずほ証券エグゼクティブ調査部
2006	ゴールドマン・サックス証券投資調査部
2013	BNPパリバ証券株式調査部
2018	ドイツ証券日本株営業部
2020	当社を起業

5. 運用金額

上場株ファンド事業
約30億円(2024年4月末時点)随時ファンドレイズ中。ソフトクローズキャパシティは約300億円を想定。

VC事業
運用資産75億円程・現在ライフサイエンス・地方創生をキーワードとするファンドをファンドレイズ中。

6. 運用実績

上場株ファンド事業

ネットリターン (%)														戦略変更後		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初末	年初末	年初末	TOPIX*1
2021年							-1.05	0.18	-0.55	1.21	-0.64	0.41	-1.29	—	—	3.53
2022年	-1.09	-0.08	0.56	-1.82	2.50	1.66	-4.88	2.36	0.98	0.27	1.63	1.93	2.90	7.36	—	-2.45
2023年	0.08	2.24	2.09	1.64	0.49	1.75	1.05	3.55	2.01	-1.07	-1.64	0.35	13.16	—	—	28.25
2024年	-1.46	3.26	1.86										3.64	—	—	18.15
設定来*2													19.12	25.91	—	53.03

年度別ネットリターン (%)														戦略変更後		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度末	年度末	年度末	TOPIX*1
2021年度				-1.05	-0.18	-0.22	1.21	-0.64	-0.41	-1.00	-0.98	0.56	-2.70	—	—	2.32
2022年度	-1.82	2.50	1.66	-4.95	2.36	0.98	0.27	1.63	1.93	0.08	2.24	2.09	9.06	12.15	—	5.81
2023年度	1.64	0.49	1.75	1.05	3.55	2.01	-1.07	-1.64	0.35	-1.46	3.26	1.86	12.27	—	—	41.35
設定来*2													19.12	25.91	—	53.03

当戦略は2022年8月以降投資体制を変更しており、現在の投資体制のリターンの再現性の観点からそれ以降のデータを主としてご参照下さい。
過去の実績は将来の成績を示唆あるいは保証するものではありません。

*1: 各年度のTOPIX PRICE INDEXの配当込リターン%を記載しております。 *2: 設定来: 2021/7-現時点、戦略変更後設定来: 2022/8-現時点

ネットベース					対 TOPIX
	リターン	リスク	シャープレシオ	相関係数	
設定来*2	6.58%	5.87%	1.12	0.00	

VC事業

当社創業の理念に沿い社会課題を解決を企図した財やサービスを提供していかんとする本邦スタートアップ企業に出資、これまでの実績ではHRテック、脱炭素、BtoBSaaS、再生医療などのヘルスケア、フィンテック等の分野でターゲットファンドやCVCの形式で10数社に投資実績を積み上げてきた。当社参考時価評価として投資倍率は平均して1.3倍程度であり、2020年度以降ベンチャーの日本のベンチャーキャピタルの平均パフォーマンスをアウトパフォームしている模様、ただし会社としてのEXIT実績は現在ゼロ件であり、2024年末以降に随時IPOによってEXIT予定。

7. アピールポイント

上場株ファンド事業

- ・安定した高リターンを確保し続けている点：絶対収益型であるにもかかわらず2023年パフォーマンスは年初来13%を超える数字で終え、業界トップティアである理解（月次リターンは10勝2敗の成績）。2024年も絶対収益で10~15%を目指し稼働中。
- ・他の多くのファンドと異なりレバレッジが低いことから銀行自己勘定向けのファンドとしても適切性が高いと史料される点（リスクウェイト100~120%程度で非常に高いRORA（リターン オン リスクアセット）の実績が出せている）。
- ・高リターンの再現性の高さとなる、当社の強みとして経験豊かなPM/アナリストを中心として膨大な情報を処理するリサーチ体制を整え、流動性の低い銘柄を扱う中でもより多数に投資アイデアに分散投資を行うことで安定的な投資成果創出を企図している点。
- ・流動性が低い銘柄であっても多数銘柄に分散投資するので規模感のある投資機会として投資家様に提供することができる点。
- ・投資仮説が単純明快であり、その投資仮説に沿ったリターンが創出できている点（上場企業約4,000社において証券会社のリサーチ等で情報がカバーされている銘柄は約2割ほどであり、他の多くの事業会社が上場発信の在り方に悩み、投資家からの注目を十分に得られず、ファンダメンタルズを反映しきらない価格・低売買高の状態で放置されていると考えられる。このような会社を深く理解し、対話を続けながら投資活動を行わせていただくことでリターンを確保）。
- ・当社メンバーは、大手証券会社でトレーダーとして実績を残し、かつ日本最大級のヘッジファンド投資プログラムを所管し、国内外ヘッジファンドの中での成功例・失敗例をつぶさに見た経験があり、これまでの知見を最大限活用し、日本株式市場において王道ともいえるベストプラクティスの戦略を実践しようとしている点。

VC事業

- ・上場市場、特に中小型株企業を25年以上見つめてきたプレーヤーであり現在も上場株ファンドとしてIPO企業すべてに面談し現在のトレンド・市場を熟知している、という既存のVCではあまりなかった特色で独自のポジショニングを築き、スタートアップ企業に理解いただくことで年間約1,000に上るスタートアップ企業との面談をソーシング・経営支援につなげている点。
- ・結果が短期間ででてくる上場株ファンド事業において当社の成長段階にある事業会社に対する目利き能力は一定程度実証され評価されている点。
- ・平均投資ロットサイズ10億円程度と本邦ではまとまった単位の投資ロットを抛出できる投資家として認知が広がっている点。
- ・当社創業以来正社員（10名）の離職がゼロということで安定的な組織運営とノウハウの蓄積が進捗している点。